

# 令和元年度第2回あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会会議録要旨

令和元年12月20日（金）  
午後2時から午後4時30分まで  
あま市役所本庁舎3階 特別会議室

## 1 出席者等

|          |     |
|----------|-----|
| 出席者等（委員） | 13名 |
| （事務局）    | 6名  |
| （傍聴者）    | 0名  |

## 2 議題

- (1) 市民アンケート調査結果について
- (2) 第1期総合戦略の検証について
- (3) 第2期人口ビジョン・総合戦略について

### (1) 市民アンケート調査結果について（資料1）

（説明要旨）

- 調査対象は、市内から五条高校や美和高校に通学する、あま市の高校生427人、それ以外18歳以上40歳以下の市民2,573人、計3,000人。
- 回収状況は、有効回収数1,009票、有効回収率が、33.6%。
- 2ページの性別は、女性のほうが多くなっている。アンケートの内容が女性向けであったからだと思う。
- 年齢は、高校生に依頼しているため、20歳未満が多くなっている。また、男女ともに35～39歳が多くなっている。
- 3ページの職業は、会社員、公務員、団体職員と学生が多くなっている。
- 5ページの居住年数は、生まれてからずっとあま市に住んでいる方は意外と少なく、全体で半々ぐらい。性別では男性が6対4、女性が反対に4対6の割合。女性で他の市町村から転入してきた人が多いことがわかる。
- 6ページの家族構成は、圧倒的に2世代の同居が多くなっている。
- 7ページの住まいの状況は、持ち家一戸建てが73%、賃貸住宅が約20%弱で、その両者がほとんどを占めている。
- 8ページのあま市への居留意向は、「住み続ける」が、平成27年度の前回調査よりも若干減り、「多分住み続ける」が少し増加している。両者を合計すると約72%となり、前回の73%から1ポイント減少している。  
男女別では、男性のほうに居留意向が高く、年齢別では、高い年齢のほうに居

- 注意向が高い傾向が見られる。
- 9 ページでは、「転居したい」と回答された方に理由を尋ねた。就職や進学、結婚の理由が多くなっている。
  - 11 ページの暮らしの場に求める条件は、あま市に限らず一般的な暮らしの場に求める条件を尋ねた。圧倒的に交通・通勤の利便性と治安がよいことが多くなっており、その他は、「就労の場があること」、「親やきょうだい、友人が近くにいること」、「商店・飲食店、子育ての環境が良いこと」、「教育と福祉行政の充実」などが上位となっている。
  - 12 ページの性別で比較すると、男性では「就労の場があること」、「住宅事情がよいこと」が女性と比べて高く、女性は「子育て環境」、「教育環境」、「福祉の充実」が男性よりも高く、男性は自分とその家族、女性は子育ての条件を求める傾向がある。
  - 14 ページは同じ選択肢で、あま市に続けるための条件について尋ねた。先ほどの暮らしの場に求める条件と比較すると、あま市に住む条件としては「商店・飲食店の充実」、教「育環境がいいこと」を求める割合が高くなっていることがわかる。また逆に、「住宅事情がよいこと（価格や広さ）」を求める回答は低くなっており、やはり名古屋市に比べて住宅価格が安いことが理由であると考えられる。
  - 17 ページの結婚の状況は、既婚者の割合が前回は60.8%だが今回は40.1%と大幅に減少している。性別では男性が27.2%、女性が50.7%と、女性のほうが多くなっている。アンケートの内容が既婚の女性に関心が高かったからではないかと考えている。
  - 18 ページでは、結婚の意向として将来結婚したいかどうかを尋ねた。80%を超え、結婚を希望する割合が高いことがわかる。
  - 19 ページでは、結婚したい年齢を尋ねた。25歳から29歳までに結婚したいという方が1番多く、平均すると27.6歳となっている。27年度の調査と比較すると若干上昇していることがわかる。
  - 20 ページでは、結婚したくない理由を尋ねた。「自分の時間を失いたくない」、「異性とうまくつき合えない」、「結婚のよさや必要性を感じない」、「経済的な制約が増えるなど、全体的に個人的な考え方が強くなっていると感じられる。
  - 21 ページの性別では、男性に「経済的な制約が増える」、「自分または相手の雇用が不安定」、「親戚づき合いなど」の不安が高くなっている。女性ではやはり「子育てが大変そう」という子育てに関する理由が高くなっている。
  - 23 ページの結婚を考えるとときに気になることでは、結婚後の生活費用や住まい、仕事のことが上位になっている。前回との比較では、「適当な結婚相手にめぐりあえないこと」や、「年齢のこと」などが高くなっている。
  - 24 ページの性別では、特に女性のほうが、「親との同居や介護、扶養のこと」

が高くなっている。これは、第1回で御意見をいただいた「親と子のダブル介護、ケア」も含まれてくると考えている。

- 26 ページでは、子どもについて尋ねた。理想的な子どもの人数は、2人が1番多く、次いで3人が多くなっている。性別では、女性のほうが多い人数を希望し、年齢別では、若い世代で子供は要らないと回答した人が多くなっている。
- 28 ページの子どもの人数の見込みでは、2人が1番多くなっている。男性よりも女性のほうが多い人数を見込み、年齢別ではおおむね年齢が上がるほど見込みが少なくなっている。
- 30 ページでは、理想よりも少なく子どもを見込んでいる理由を尋ねた。圧倒的に「子育てや教育にお金がかかるから」が多く、それを除くと、「自分の仕事に差し支えるから」、「高年齢で生むのは嫌だから」、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」が多く、前回と大きな変化はない。
- 33 ページでは、妊娠、出産、育児において利用したいサービスを尋ねた。全体的に前回と同じ傾向だが、細かく見ると、育児講座など育児についての知識向上や悩み相談、母体ケアなど、出産や育児についての不安を事前に解消する内容が増えている。
- 35 ページでは、学生の方に卒業後の進路希望を尋ねた。大学等への進学が1番多く次に就職が多くなっている。
- 36 ページの卒業後に住みたい場所は、あま市から通勤通学したいが64.9%と前回に比べ3.5%増えている。性別は、女性のほうがあま市から通勤通学したい率が高くなっている。
- 37 ページでは、あま市から転居したいと答えた方にその理由を尋ねた。「希望する大学等がないから」、「交通が不便だから」が多くなっているが、前回との比較では10%以上減っている。一方で「希望する仕事・求人がないから」が前回より大きく増加している。
- 40 ページの将来的なあま市での居留意向は、1番上の「ずっとあま市で暮らしていきたいから」から5項目目の「定年退職後など、老後にあま市に戻ってきたい」を合計すると41.5%で前は37.8%なので、若干の増加が見られた。
- 41 ページの性別では、男性のほうが女性よりも、戻ってきたいと回答した割合が高くなっている。
- 42 ページでは、あま市での就労のために必要な支援を尋ねた。全体的な傾向は前回と同だが、細かく見ると、「大都市圏などで地元企業の説明会やセミナーの開催」、「就職活動に対する費用などの援助」、「自分の知識・技能を活かせる職場の紹介（新規の選択肢）」などが前回よりも高くなっている。
- 43 ページの問15で、あま市で地域の一員としてやってみたい、できそうだという取組について、全体で42件の自由回答をいただいた。ごみ拾いなどのボランティアの他、七宝焼の活性化や子育て家庭の手助けなど、まち・ひと・し

ごと創生につながるような回答もいただいている。

- 44 ページでは、全ての方にあま市の施策について尋ねた。結婚希望者への結婚支援のための必要な施策として重要なものは、賃金を上げるなど、経済的な支援を求めるものが多くなっている。前回との比較では、「安定した雇用機会を提供すること」が減少している一方、「夫婦が共に働き続けられるような職場環境を充実する支援」が増えており、仕事や職場に対する若者の認識が変わってきていることが伺える。
- 45 ページの性別では女性のほうで、夫婦がともに働き続けられるような職場環境を充実する支援が男性を大きく上回っている。
- 47 ページでは、妊娠・出産の環境整備のために必要な重要な施策を尋ねた。前回と同様、金銭的な支援を求める回答が多いが、「産前産後の休業期間の拡大」など仕事と家庭の両立を求める回答が高くなっている。
- 50 ページでは、子育ての支援のために重要な施策を尋ねた。全体的に金銭的な支援を求める回答が多くなっているが、前回との比較では「育児休業をとりやすい職場環境を整備する」を始め、職場に支援を求める回答が増えている。
- 53 ページでは、第1回委員会の御意見を踏まえ、若者のまちづくりへの参加意向を尋ねた。ワークショップへの参加意向として、「積極的に参加したい」は5.9%となっており、思ったより低い結果となったが、「誘われれば参加したい」を合わせると、約半数の49.2%の方に参加意向があり、男性より女性のほうが誘われれば参加したい傾向があった。市としては、このような方々に積極的にまちづくりに参加していただけるよう、さまざまな情報発信の方法を検討している。
- 最後の54ページ、問20では、結婚・出産・子育て・少子化、人口問題などについて自由に御意見をいただいた。意見を分類して抜粋したがそれぞれの確な御意見をいただいている。
- まとめとして、1項目目の回答者の属性は、比較的他の市町村から転入された方が多く、住まいは一戸建てが多いことがわかった。
- 2項目目のあま市への居留意向は、72%の方に居留意向があるが、進学、就職、結婚などの理由で市外に出る方が多い。また住み続けるための条件としては、交通や治安が良いことはもちろん、商店や飲食店の充実、福祉行政・子育て環境、就労の場が必要であるということがわかった。
- 3項目目の結婚については、高い割合で結婚の意向はあるが、結婚資金、住む場所、仕事のことが気になっているということがわかった。
- 4項目目の子どもについては、理想的な子どもの人数と実際に見込んでいる子どもの人数はともに2.1人と同じくらいだが、現在の子供の人数は、全体では平均1人で35歳以上の方でも平均で1.2人ぐらいなので、理想だけでなく見込みの人数も叶えられていない現状があると考えている。

- 5項目目で学生に尋ねた進路は、進学が最も多く、引き続きあま市から通勤、通学したい人が多いことがわかった。
- 6項目目のあま市の施策については、結婚出産、妊娠、出産、子育て全てにおいて、経済的な支援が求められていることと職場の理解や、保育体制の整備を求める意見が多くあった。
- 以上本アンケートの結果を踏まえ、戦略に反映できるところについては、反映していきたいと考えている。

(主な質疑等)

○座長

転入者が多いので、例えば、17ページの結婚では20～24歳で結婚している人が7.0%、25～29歳で46.4%なので、ここで大きく上がるのはこの人達があま市で結婚したのでなく結婚している人たちがあま市に入ってきているのか。

○事務局

転入された方は、そういう方も多いと思われる。

○座長

もともとあま市にいる人の婚姻率を見てもっと低い可能性がある。転入者が多くデータが出にくいのが、転入者が多いのは他から比べると整っているということ。そこを調べて何を伸ばしていくべきかわかれば、フルラインナップでサービスをするしがらみから脱却できると思う。

子どもを産まなくなり婚姻率も半分だと、今後お墓や相続の問題などが破綻をきたすなど、世の中が変わっていく中で30～40年後のあま市はどうあるべき考える必要がある。

市内に大学がないのは仕方ないが、5Gが進めば、テレワークの仕事だけでなく大学の機能も入ると思う。才能はあるが何らかの理由で大学に行けない人でも大学を卒業でき、テレワークで働く就業環境を作ることは検討の余地がある。

**(2) 第1期総合戦略の検証について(資料2)**

(説明要旨)

- 資料2の総合戦略KPI効果検証資料は、毎年度検証していただく資料。令和元年度11月検証時の箇所が今回検証していただく箇所になる。
- 表の一番左側に総合戦略の四つの基本目標があり、そこに、複数の施策がぶらさがっている。その施策ごとに1ないし3項目のKPIを設定し、それぞれのKPIの指標を示している。
- 太枠内のところが今回の検証欄で◎、○、△に分類した。◎はすでに目標を達成できている項目で今回は8項目。昨年度の検証時は5項目だったので3項目増えている。○は目標に達していないが策定時よりも数値が上昇しているもの

で8項目。昨年度の12項目から4項目減少している。△は策定時より数値が減少している、あるいは全く変化がないもので5項目、昨年度より1項目増えている。

- 全体では◎が増えており、少しずつ戦略の効果が上昇していると考えている。
- 基本目標ごとで見ると、1番目の「地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする」の進捗状況が伸び悩んでいる。また、4番目の「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守る」の進捗状況はおおむね良好となっている。
- 次期戦略では、基本目標とKPI自体も見直しを行い、SDGsとソサエティ5.0などを踏まえた目標を立てていきたい。

(主な質疑等)

○座長

農業塾参加者数について、補足はあるか。

○委員

年配の方が増え、少しずつ減少している。そんな中、今年は市民農園を開設した。小さな区画だが9区画に対して20組以上の応募があった。若い世代には農業は魅力があり、楽しそうにやっているので、その後押しをしたい。農業塾についても人数を増やして、産直の会員を増やす努力をしたい。

○座長

いつときの農業体験ブームは収まっていると感じているが、やり方はこれからはやってくるサブスクリプション方式という月額制にして、畑で穫れた作物が1か月に1回箱で送られてくるような仕組みで、がっちり農業をやるわけではないが、週に1回、月に1回ぐらいは手伝い、それで少なくとも幾ら収入があればいいという逆算をして、会員を集める方法を聞いたことがある。たくさん作らなくて、質のいいものを作ることで評価が高い。定額制がこれから定着していく中で農業とどうつなげるか整理できたら提案させていただきたい。

○座長

次が地方への人の流れをつくるシティプロモーションや観光だが、夏に研究室のベトナム人と中国人の留学生をあま市に連れて来たときに感想を聞いたら、すごく良かったと言っていた。ベトナム人に対してあま市の観光ルートを作ろうという話もしている。あま市を見ている限りコンテンツはあるがうまく見せていないというか、つながっていないものがある。これも考えてみたい。

○座長

次は、若い世代の結婚、子育ての関係だがどうお考えか。

○委員

ファミリー・サポート・センター事業には、大きな課題が一つあり、その課題は提供会員の確保。依頼者は増加の一方だが、習い事の送迎ありきで依頼される方が多い。一方提供会員は、有償ボランティアとしてこの事業に携わっているが、安心して子どもを送迎できる方に限られる。若い方だと、まだ自分の仕事や子育ての最中で、習い事や保育園の送迎ができる40代、50～60代の提供会員の確保が難しい。また、子育て支援だけでなく、どんな分野でもこの世代の確保は、大きくまちづくりの中で考えていく必要があると思う。

○委員

自分は子どもが3か月の時に離婚して、その後はテレワークで成人まで育てた。その経験を生かしてひとり親のテレワークを推進しようと思っている。30年のテレワークで不自由だったことのサポートをしたい。仕事に集中しているとき、一番負担なのはご飯の献立だったりする。そういうことをサポートしたい。ボランティアでは続かないので、事業化を考えている。何が求められ、何ができるかを考えてやっていきたい。これは次期戦略に盛り込むこともできるのでは。

○座長

テレワークの推進を新しく入れてもいいと思う。テレワークは今まで自宅で電話とファクス、最近ではインターネットのイメージだが、昨今は自宅だとオン・オフがつけづらいので、廃校舎や使えなくなった公共施設で通勤の形をとる。例えば廃校舎の給食室があれば、そこでご飯をつくり、出勤しながら子どもと一緒にご飯を食べる。一つスクリーンがあれば会議もできる。

非常に優秀な人が、出産で会社を休んだり辞めたりすることを企業がつなぎとめるメリットもある。

あとボランティアの気持ちで子どものサポートをしているのに、そのサービスありきでお母さんがお茶をしたり、習い事の送迎ありきだと、やっている側の理解が得難いことはある。

○委員

今は習い事が当たり前、やっていないことへのストレス、子どもに対してやらせてあげられないという引け目。それを理解できるようファミサポ提供会員に24時間の講習を受けてもらっている。提供側は少し年齢が高いので世代間ギャップがある。価値観の違いを埋める教育をしたうえで、ボランティアをする必要がある。

○委員

私はひとり親の支援もしているが、ひとり親家庭なのに習い事をするのは贅沢と思われる。貧困の連鎖を断ち切るためには、ひとり親家庭でも習い事をさせてあげたい。ファミサポでもひとり親に対して新設のサポートがあるといい。

○座長

これは地域性と思っている。愛知県は可処分所得の多い家庭が多い。つまりも

ともと家があり家賃がないなど地域が豊かである。

習い事が結果的に愛知県の文化度を高めていると思うが、東京だと子どもに自分の時間を作ってあげたい考えが強い。難しい問題だが習い事を通して一流スケート選手が出たり、そういう点ではいい結果が出ていると思う。

○委員

習い事は限りなくあり、家庭がどのように考えるかだと思う。理想は、学校による公教育をはじめ地元企業の施設や人的な協力、放課後子ども教室などで地域の人の協力をいただきながら、地域で子どもたちの習い事を引き受けるような仕組みを整えば安心して子育てができると思う。

○委員

公共の教育に対する信頼があれば、習い事をさせなければいけないという気持ちに追い込まれることなく、安心して子育てができると思う。

○座長

この議論は難しいと思う。この地域はお稽古事でもっているところがあるが、ただ、母親たちをそう思わせてしまう社会を何とかする必要がある。そこをあま市モデルで考え、公教育はしっかりやり、かつ自分の時間は自分を高めるための時間に充てる環境が理想。これについては時間をかけて議論したい。

○座長

「時代に合った地域づくり」では、「あまつり」はうまくいっているが、人が多く集まりすぎて経費がかかってしまっているなど問題はないか。

○事務局

年々少しずつ来場者が増えているが、予算の中で運営できている。特に今年度は地元出身の有名芸人の方が来たこともあり、またそれ以上に手筒花火の人気がある。また、販売ブースの方も地元業者が入り、毎回売店のほぼ全てが完売している。商業など地元の振興にも少しは役に立っている感覚がある。

○座長

イルミネーションも盛り上がったと聞いている。

○委員

美和高校の生徒には、イルミネーションの点灯式と同じ日に今年初めて商工祭を行ったが、その企画段階から携わってもらった。ロゴのデザイン、当日の会場案内などでお手伝いしてもらった。また、出展者の各企業を訪ねてビデオモニターで紹介してもらった。主催者発表で約1万人は来ていただけたと考えている。これからも、商工祭だけではなく、あま市でいろいろな祭り等があるので、それらをまとめてやることを模索している。

○座長

吹奏楽部の演奏もあった。



○委員

当日は、大ホールを貸し切り自由に使ってもらった。今回は一般募集せず、吹奏楽の発表が主になった。来年は、内容を含めて考えていこうと思っている。

○座長

商工会の事務局が大変そうだった。

○委員

初めてのことで、どういう人がお見えになるか、どういう出展を出せるのか最初は見当がつかなかったが、一度やってみて勉強できたので次につながっている。

○座長

美和高校はどうだったか。

○委員

美和高校としては、商工会の方に非常に助けてもらった。まち・ひと・しごと創生のサイクルの部分を考えれば、地域の方と関わる経験がいろんな部分で生かされ、卒業後に戻ってきて地域を活性化させる役割を担う人が少しでも出てほしい。最初と最終回の会議では、生徒が話す言葉の数が全く違い、大きな成長を実感したし、生徒に積極性が出てきた。今後も地域の方と関わりを持たせていきたい。

○委員

商工祭で高校生が取材に来た。PRブースということで、事前に高校生3人が自宅に来てくれ、テレワークについて話した。高校生にはテレワークは珍しいと思ったが、とても関心を持ってくれた。商工祭当日も「先日はありがとうございました」と向こうから挨拶をしてくれた。自分も子育てが終わると、高校生たちとつながることがないので、楽しい時間を過ごせた。

○座長

私も最初のところで関わったが、よくあんな形で盛り上がったと非常にうれしい。高校生たちはイルミネーションの設営には関わっていないのか。

○委員

手伝ってもらっている。ボランティアとして高校生100名くらいを含めて700名くらいが参加した。

○座長

だから自分たちがやったという思いがある。そして青年部会の人たちと話をしているので、そこが重要だと思う。経営者と生徒があま市に対する思いを直接話し合う。そういう経験をした人が大学に来てほしいと思う。

○委員

商工祭とは違うが、職業人講話を美和高校から依頼され、経営者10名、私も含めて各クラスで20分ずつ3区画一回転する講義をやらせてもらった。

最初は何を話していいかわからなかったが、校長先生からは、その人となり話を話してほしいと聞いていたので、自慢話でもいいやと我々のほうもドキドキしながら話したが、終わった後は経営者の人から非常にいい経験ができ、さらに自分の事業を少し違った角度から見つめ直すことができたという好評だった。

#### ○委員

以前は、演台が遠いところで一人が全員に向けて話す形だったが、話の内容が生徒の心の中に入っていなかった。一年生にとって大事なことは、今後人としてどう生きていくか。そのために高校時代にどんな経験をしてあげばいいか、どんな失敗をしたのかの経験を実際に社会で活躍している方から聞けば、心に入ってくると思った。終わった後は生徒、職員から好評で、来年はもっと早い時期（6月ぐらい）にやりたいと言われている。

#### ○座長

この件は、校長がかなり早い時期にまち・ひと・しごと創生と高校は密になるという情報を聞き、商工会長に相談して仕掛けた。今年はパイロット版だったが、こういう交流事業の形を戦略に入れていければいいと思う。

### **(3) 第2期人口ビジョン・総合戦略について（資料3）（資料4）**

(説明要旨)

- 資料3、第2期人口ビジョン（素案）は、第2期の戦略を策定する前にあま市の人口の展望と将来に与える影響、分析、考察を行うもの。4年前も同様に作成した。あま市の人口はまだ若干増加しており、いい結果になっているが、長期的に見れば大きな変化はないということで、基本的に前回の内容を踏襲した。
- 2ページは、グラフが二つあり、上が国勢調査の人口で最新が平成27年の8万6,898人と微増の状況。下のグラフは、住民基本台帳による近年の状況で国勢調査以降の27年以降、微増の割合が大きくなっているため、今後注視していきたい。
- 3ページでは、七宝、美和、甚目寺地区別の人口。甚目寺が圧倒的に多い。住宅が多く建っており人口が増えている。一方、美和、七宝は減少が見られる。
- 4ページ、年齢別人口は、人口は増え続けているが、高齢化は進んでいる。
- 5ページ、人口ピラミッドは、上に行くほど年齢が高い。昭和55年時は上の方は少なく90歳以上の方は数人しかいなかったが、令和2年、令和27年になると、上が多く、下（若い方）が少なくなっていくことが推計されている。
- 6ページでは、出生と死亡の状況ということで過去ほど出生数が死亡数を上回っていた。平成27年頃を境に逆転し、最近では死亡数がかなり上回っている。
- その下、合計特殊出生率は1.56で全国、愛知県より高いが、人口を維持する2.07には大きく届いていないことがわかる。
- 近隣の合計特殊出生率の比較では、大治町が特に高く、清須市も高くなっている。

- る。あま市は 1.56 だが、おそらく甚目寺地区だけなら、大治町や清須市に近い数字になると思う。一方七宝、美和地区だと 1.56 より低いと想定する。
- 7 ページは、若い年齢の女性の人口の割合。上段が国勢調査。最新が平成 27 年で明らかに総数も割合も減っている。一方、下のグラフで平成 27 年以降の直近の人数、割合は、平成 31 年度だけ見ると、若干割合、人数も増えているので、ここも今後注視していきたい。
- 8 ページは、男性・女性の年齢階層別未婚率の推移。平成 12 年、平成 22 年、平成 27 年と男女とも過去に比べて未婚の方が多くなっていることがわかる。
- 下の社会動態（転入・転出）の状況で青が転入、赤が転出。平成 22 年頃は転出がかなり多かったが、最近では転入のほうが多くなっており、平成 30 年度では 333 人転入が多くなっている。
- 9 ページは、あま市からの転出・転入先。転入は近隣市町村、名古屋市ではあま市の隣接区が多くなっている。都道府県で見ると、東海 4 県が多く、その他大阪府、神奈川県など多くなっている。転出でも近隣市町村が多く、都道府県では東海 4 県の他、東京一極集中が叫ばれる中であま市でも東京都への転出が多くなっている。
- 10 ページは、年齢別の転入転出を、男女別と男女合計のグラフで示している。男性は、5 歳から 24 歳の階層で転出が増えており、その後 20 歳から 34 歳、39 歳ぐらいまでの転入が多くなっている。一方女性は、35 歳から 39 歳の方の 5 年間の転出が多い傾向がある。また男女とも年齢が高いほど転出のほうが多くなっていることが分かる。
- 11 ページは、産業の状況ということで、(1) 産業別就業者の状況では、愛知県と比較し大体同じような割合となっている。(2) の産業別就業者割合の状況は、製造業、卸売・小売業、医療・福祉が多くなっている。
- 12 ページは、産業別特化係数で全国平均と比較して 1 よりも多いものは全国よりも多いものになる。あま市の場合だと製造業、建設業、運輸業等が多くなっている。
- 下のグラフは昼夜間人口の状況。あま市は、平成 27 年の直近の国勢調査で 82.6%ということで、夜間を 100%とした場合に昼の人口が少なく、昼間に市外へ出ていることがわかる。また、近隣の稲沢市、津島市、清須市は、あま市よりもかなり高い数字になっている。一方蟹江町、愛西市、大治町と同等の数値になっている。
- 13 ページは、事業所の状況で、工業分野の事業所について調べた。事業所数は減少しており、平成 29 年では事業所数が 240、従業員数が 5,874 人となっている。一方下のグラフで出荷額は、平成 29 年で 1,422 億円ということで、事業所数は減っているが出荷額は現状を保っている状況。
- 14 ページは「4 人口減少が地域の将来に与える影響」で、(1) から (4) ま

で高齢化の進展、少子化の進展、地域の生活インフラへの影響、市財政への影響などさまざまな影響が考えられる。ほぼ前回から変わっていない。

- 15 ページでは、あま市の将来展望として、市の人口の将来展望をするため独自集計を行った。独自推計の条件は、国から提供された推計シートをもとに、国勢調査人口から住民基本台帳人口に置き換えたうえで、出生率を段階的に2020年に1.6、2025年に1.7、2030年に1.8、2040年に2.1、(2.1は人口が保たれる率)になる仮定を設定して推計した。
- その結果が16ページ右下の数字ラベルが黒の折れ線グラフになる。2060年に約7万6,000人、2065年に約7万4,000人の人口が確保できる。
- その下の青い丸の折れ線は、社会保障人口動態研究所によるこれまでの低い出生率のままで推移した場合の推計だが、両者を比較するとかなり人口の減少が食い止められるということが確認できた。
- 本市が目指す将来人口は、15ページの下から7行目に記載しているが、今回の独自推計の他に今後は区画整理事業、地区計画制度の活用、さらに2027年のリニア開業。また、外国人人口の増加など、人口流入を大きく増加させる要因が多々ある。
- あま市は地理的にも有利なので社会的、経済的な重要性が増し、名古屋圏に集約される都市機能を担っていくために飛躍していくことが望まれる。そのため、第1次あま市総合計画で令和3年、2021年に9万人の人口フレームを定めているが、引き続きそこを目指していく必要があると考えている。
- 17ページの上のグラフは、社人研推計準拠のパターン1ということで、出生率が全く上がらない場合の推計。下のグラフは出生率が段階的に上がる今回の独自推計(パターン2)。赤い線の15歳から64歳のいわゆる生産年齢人口を上下で比較するとかなりの差が出る。65歳以上は、ほぼ差がない。15歳未満の人口は出生率が上がらないと減る一方となっている。こちらのパターン2を目指してあま市は政策を打っていく。人口ビジョンは以上となる。
- 続いて資料4、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子(案)だが、こちらは冒頭に説明があったとおり。昨日国が第2期総合戦略案を発表し、その案をもって後日閣議決定されると思うが、それを踏まえてあま市もソサエティ5.0、SDGs等を横断的な目標とした内容に組み替えていきたいと思っている。
- その作業において各課に照会したり、国の戦略、また県が年度末に策定する戦略を法律に基づいて勘案する作業をしっかりと実行していくために、現戦略の期間を一年延長し、次期戦略の策定を来年度に延ばして引き続き御意見をいただきたい。
- この資料4は、国の新しい戦略の内容がまだ勘案されていないため、今回は現

戦略をベースに、新たにSDGsのアイコン表示のイメージを示している。次回以降で国の戦略を勘案し、新たに組み替えたものをお示しさせていただきたいので、今回は細かい説明は省略する。

(主な質疑等)

○座長

人口は不確定要素が多いが、あま市は地理的に恵まれていることもあり、潜在能力はあるが、何もしなければ減少に進む。未来を想定して開発し30代ぐらいの人を引っ張ってこれば、子どもの数も必然的に増える。また、外国人が既に2,000人以上いる。労働者として入ってくる外国人もいるが今後は管理職候補の人も入ってくる。積極的に外国の文化を理解し、双方がいかに溶け込み、あま市民の意識を持つことを考えるべき。

結婚願望が下がるのは仕方ない。社会の考え方が家族、婚姻に関して変化している。それに合わせることを考える必要がある。

また、まだ国の総合戦略が閣議決定されておらず、現時点の情報をもとに資料中の基本目標の上にSDGsのアイコン入っているが、今後全ての事業に対してSDGsと紐付けされる形でまとまっていくことを御理解いただきたい。

また、先ほどの商工会と美和高校の事業は、15ページの「学生のボランティア活動等参加促進事業」では、「中学生のボランティア活動等参加促進事業」とされているが、これに高校生を追加することでよいか。

○事務局

この度の美和高校と商工会の事業は、5ページ上段の事業名中の「高等学校等における人材育成事業【新規】」が該当する。ご質問のとおり確かに15ページの部分にも高校生あるいは小学生、大学生も入れていきたいと思う。

学生の参画については、戦略に幅広く取り入れていきたい。

○座長

戦略をどの期間で作るかを確認したいが、周辺市町村でいろいろ判断が分かっているのか。

○事務局

今年度作って令和2年度からスタートさせる。これが普通の流れだが、現戦略を1年間延長して、令和3年度から第2期の計画をスタートさせる団体もあり県内の市でほぼ半々に分かれている。

○座長

作らないというところはあるか。

○事務局

愛知県内の37市中で、1市だけが作らないと聞いている。町村では作らない

ところが市より多い。今回は国の情報が遅かったというここで、他の市町村も判断に悩んでいる。

○座長

財政が豊かで出生率の高い団体は危機感がなく作る必要性も低いと考えているところもある。あま市は微妙なラインだが、危機感があるところは必至になっている。また総合計画との関係が良くわからないという人もいる。最初は結構作らないと聞いていたが最近になって作る場所が増えていると聞いた。あま市は現戦略を1年延長して、次期戦略を令和2年度に作ることでいいか。

○事務局

今の考えでは現戦略の計画期間を1年間延長し、来年度2期の総合戦略について御意見をいただきながら策定していきたい。

○座長

来年度作るにあたって一つでもオリジナルのあま市モデルができることを期待する。先ほどの商工会と美和高校の動きとか、他にはまねできないものを入れたい思いもあるので1年延長して策定したいが、御意見、御異論はないか。

○委員

ボランティアセンター運営委員会の代表で、市民活動センターの受託運営もしている。人口は今60代、55代ぐらいが落ち込んでいる。この先、今地域リーダーをしている70代が急に減る。次の世代が少なく、かつ地域の担い手になってもらえるかもわからない。

地域コミュニティは市内で14団体と少なく活動内容も先進地と比較すると遅れており多くは行事が中心。地域でお金を稼ぐ発想で行事を事業化しないと意識が上がらないと思う。また、それを若い人に根付かせたい。高齢者は集まれるが、若い人は忙しい。今はネットでも会議はできる。効率的な小規模多機能自治の考え方が必要であり、1年延ばす間に検討して次期戦略に反映したい。

○委員

また、あま市で働く人たちを増やすKPIの進捗状況が良くない。国は創業支援事業の機運醸成に力を入れている。もっと高校生や若い世代に対して機運醸成を図るため商工会の皆さんの話や、社長さんと話をするなど将来あま市で創業することがすてきなことだと思う気持ちにさせる仕掛けが必要。来年1年で時間をかけて考えたい。

また、KPIは例えば市民活動センター登録団体数だけでまちの魅力を測れない。ボランティア団体を見える化して発信する必要があると思う。

子育てもそうだが、このまちで子育てしたくなることを外にもっと発信する必要がある。東海市さんはいいプロモーションをやっている。あれを見ると東海市に行きたと思える。お金もかかると思うが、そういうプロモーションもできるといい。来年1年でこれらに関連するKPIを整理したい。

### ○座長

1期のときは国から急に作れと言われ、時間がなく多くの既存事業を当てはめた経緯がある。今回はせっきくのチャンスなので何か仕掛けたい。1年延ばす間に今回の商工会と美和高校みたいにとりあえずやる形で動いてほしい。いけるとなれば正式に戦略に反映する。そのための猶予期間と理解してほしい。東海市は、古い集落単位の組織と新しい市民参加やボランティアがいて多層的な構造で、多様化しているように見える。活動については市がとやかく言わず、市民が手をあげたら市がお金を出す。うまくいくかどうかは関係なく主体と責任は全部市民。場所とお金だけを提供している感じ。やる気のある人が周辺から集まってくるのでいいやり方かもしれない。また、日本福祉大学と星城大学の二大学があり先生と学生があらゆるものに参加する仕組みになっている。最近では、定年の延長が当たり前となり、60代でも現役が多い。現役を離れた後に地域のボランティアをやる構造では難しい。働きながら自分のスキルを生かしてやるボランティア、専門的なスペシャリストに近い人たちがどれだけいて、どういうところで力になってくれるのかを分析・検討したい。

### ○委員

自分はデザインをするので、地域コミュニティのチラシやポスターを無償で書いていた。地域の方たちにボランティアは無償という意識があり、私は自営業で仕事をする傍ら無償でもできるが、無償で受けると次の世代も無償になってしまうと思い今は有償をお願いしている。今切りかえないとそれがつながっていく。人と時間を提供させてお金を提供しないのは続かないのが当たり前。ボランティアでも利益がある形を作らないと次の世代には難しいと思う。

### ○座長

確かに全て無償は問題。しかし若い人は有償だと責任が生じるから嫌という人もいてその加減が難しい。自分のスキルを生かし専門的な形で地域に関わる仕組みができるといい。「やねだん」も本来ならボランティアとかコミュニティ活動だったものをビジネスにしている。かといって報酬はせいぜい1世帯1万円ぐらい。ちょっと夢のある株主配当程度でいいのか、それで食べていく形にするのか、ビジネスにつながる社会貢献活動的なものでいいのかも含めてアイデアを出していただきたい。東海市がうらやましがらうような、おもしろいことができれば理想。

## 【その他について】

(説明要旨)

### ○事務局

策定年度を1年延ばすこととし、来年度もう少し議論をいただきたい。その認識のもと今年度は本来であれば4回の開催予定だったが、3回の開催とし、第

3回の日程は2月から3月の間で調整後、改めて開催通知を送付する。